

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.10 第 180 回国会第 7 号

2月10日(金) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、古川国務大臣(国家戦略担当)、平野国務大臣(東日本大震災復興対策担当)、渡辺防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
- (参考人) 日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

茂木敏充君(自民)

- ・民主党の新年金制度案について、新しい人口推計に基づく試算を早期に提出すべきと考えるが、試算にどの程度の期間が必要なのか伺いたい。
- ・稼働年齢層に対する就労支援プログラムは平成24年度予算においては前年度より減額されているが、財政効果も大きく充実させるべきと考える。小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成24年度予算における新規国債発行額は中期財政フレームに定める 44 兆円の枠を維持したとのことだが、交付国債の発行等の対応も踏まえて、中期財政フレームの見直しが必要と考えるが安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・デフレ脱却のため政府と日銀でアコードを締結して、インフレターゲットの導入などを行うべきと考えるが安住財務大臣の所見を伺いたい。

西村康稔君(自民)

- ・円高対策のために、政府は我が国単独でも大胆に為替介入を実施していくべきではないか。
- ・円高、デフレの克服のためには日本銀行法の改正も視野に入れて超党派で対策を協議すべきではないか。
- ・イラン情勢に関し、ホルムズ海峡が封鎖された場合に備え、政府は自衛隊に何ができるかなどの法整備も含めた対処手段を検討する必要があるのではないか。

鴨下一郎君(自民)

- ・年金制度に関して前向きな与野党協議を行うためにも、政府は、現行の年金制度は破綻しているとの認識を改めるべきであると考えているが、岡田社会保障・税一体改革担当大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税を引き上げられない場合に積立金を取り崩すことは、後の世代の年金を使うことであり、妥当ではないと考えるが、安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・民主党は「歳入庁」創設に向けた検討を始めたとのことであるが、早期に制度設計を示すつもりはあるのか、岡田社会保障・税一体改革担当大臣及び安住財務大臣の所見を伺いたい。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・被爆 70 周年にあたる 2015 年に、核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議や核廃絶サミットを唯一の被爆国である日本の広島、長崎で開催するよう政府として推進していくべきであると考えているが、玄葉外務大臣の所見を伺いたい。
- ・2001 年度以降の自公政権下の予算と 2010 年度以降の民主党政権下の予算では、歳出が年平均 10 兆円超増加していると考えているが、その理由について安住財務大臣に伺いたい。
- ・国会議員の定数削減について、民意の反映と一票の格差の是正を十分考慮しながら推進していくべきであると考えているが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

佐藤 茂樹君(公明)

- ・老朽化した社会インフラの維持及び更新に集中的に投資を行うべきであると考えているが、前田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・学校の防災機能の強化について、目標や工程表を定めた上で進めていくべきであると考えているが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍再編の見直しの結果として普天間飛行場の固定化が懸念されるが、固定化を回避するための具体的な戦略について伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・2月7日にワシントンで開催されたTPP交渉参加に向けた米国との事前協議の成果について、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣は昨年のAPEC首脳会議前の記者会見において、美しい農村を断固として守り抜く旨表明したが、農業予算が縮減されるなかで美しい農村を守ることができるのか。
- ・風力エネルギーのポテンシャルを生かすため、国の主導により送電網の整備を行うべきであると考えているが、枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。

志位 和夫君(共産)

- ・消費税増税による財源の一部が社会保障の充実に充てられるとしても、社会保障と税の一体改革により、それを遥かに上回る社会保障の切下げが予定されており、社会保障の質的な向上は図られないと考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・年金世帯は、2011年度の年金額0.4%の引下げで悲鳴を上げており、さらに年金の特例水準の解消として年金の引下げを行うことはやめるべきであると考えているが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・我が国の可処分所得及び消費支出が大きく落ち込む中で、消費増税を行うことは一層の景気悪化を招くもの

阿部 知子君(社民)

- ・現在行なわれている放射線のモニタリングをどのように原子力規制庁に引き継ぐのか伺いたい。
- ・原子力災害対策本部の事務局において、議事録の作成やSPEEDIのデータ受取に関してマニュアルが存在していたが守られていなかった。組織の在り方を見直すべきと考えるが伺いたい。
- ・再生可能エネルギーの買取価格を検討する調達価格等算定委員会の国会同意人事案を政府は早期に提示すべきと考えるが現状を伺いたい。

浅尾 慶一郎君(みんな)

- ・企業の三分の二が厚生年金に未加入であると考えられるが、これを踏まえて法の下での平等の観点から、歳入庁構想についてどのように考えるか政府の所見を伺いたい。
- ・厚生年金の加入率を上げることによって国民年金の未加入率も下がることになり、国庫の財政状況が改善されることになると考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・共済年金と厚生年金の積立金を統合すべきではないかと考えるが川端総務大臣の所見を伺いたい。

内山 晃君(きづな)

- ・復興庁と文部科学省、環境省等との役割分担及び連携について、平野東日本大震災復興対策担当大臣に伺いたい。
- ・福島県の森林の除染に対する政府の方針を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の土地を買い上げた場合、その土地にメガソーラーを建設することが考えられるが、安住財務大臣の所見を伺いたい。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 高木 陽 介君(公明)(理事高木陽介君今10日委員辞任につきその補欠)